



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月1日

上場会社名 アイホン株式会社
コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 富雄
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長 (氏名) 小森 真幸
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
TEL 052-228-8181

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,018	24.7	1,481	71.8	1,830	60.2	1,511	75.0
2023年3月期第1四半期	11,242	6.0	862	45.7	1,142	33.3	863	33.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,090百万円 (51.1%) 2023年3月期第1四半期 2,045百万円 (133.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	92.52	
2023年3月期第1四半期	52.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	72,093	60,828	84.4
2023年3月期	70,597	58,391	82.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 60,828百万円 2023年3月期 58,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		40.00		40.00	80.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,800	24.9	3,300	149.2	3,600	113.6	2,800	122.4	171.40
通期	60,000	13.6	5,500	46.3	6,200	48.8	4,600	57.0	281.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2023年8月1日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	18,220,000 株	2023年3月期	18,220,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,885,904 株	2023年3月期	1,885,849 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	16,334,115 株	2023年3月期1Q	16,340,013 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における世界経済は、欧米を中心に高いインフレ率が継続しており、その抑制のため世界的に金利の引き上げが行われるなど、先行きが不透明な状況が継続いたしました。こうした中、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、景気は回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格の高騰や円安の進行に起因する物価の高騰等、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高140億1千8百万円（前年同四半期連結累計期間比24.7%増）、営業利益は14億8千1百万円（同71.8%増）、経常利益は18億3千万円（同60.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千1百万円（同75.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

(日本セグメント)

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきまして、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前年同期から減少しているものの、部品供給の回復により主力テレビドアホンの販売状況が大きく改善するとともに、昨年10月に行った価格改定の効果もあり、売上は大幅に増加いたしました。また、リニューアルにおいても対象商品への部品供給は回復傾向にあり、主力のワイヤレステレビドアホンシリーズを中心に量販店等への販売が大幅に増加いたしました。この結果、戸建住宅市場全体といたしましては、売上は大幅に増加いたしました。

集合住宅につきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前年同期から増加いたしました。市場競争環境の正常化が一段と進んだことにより、分譲マンションにおいては販売が大幅に減少いたしました。一方、賃貸マンションにおいては積極的な採用化活動を継続したことにより、大手賃貸ディベロッパーを中心に販売が好調に推移いたしました。また、リニューアルでは賃貸マンションにおいて継続的な部品の供給不足が大きく影響したものの、分譲マンションにおいては部品供給が大幅に回復したことにより、前年同月比を大きく上回る受内定残を背景に販売が好調に推移し、売上が大幅に増加いたしました。この結果、集合住宅市場全体といたしましては、売上は大幅に増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築では病院の着工数は引き続き減少傾向にある中、これまでの受注活動が奏功し病院や高齢者施設への販売が好調に推移したことにより、売上は大幅に増加いたしました。また、リニューアルにおきましては、医療・介護従事者の不足や就業中のコミュニケーション促進等の課題に対するソリューション提案活動を行ったことにより病院等への販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は大幅に増加いたしました。

業務市場につきましては、テナントビルや官公庁案件等への設備投資が好調に推移するとともに、継続的な鉄道の駅等の省人化・無人化の需要の高まりを背景に積極的な受注活動を実施したことにより、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移いたしました。この結果、業務市場全体といたしましては、売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は119億7千万円（前年同四半期連結累計期間比29.0%増）となりました。また、営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更の影響等もあり10億4千9百万円（同77.4%増）となりました。

(北米セグメント)

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、一部商品の供給制限が回復傾向となったことにより、これまでのバックオーダーが解消するとともに、学校案件等の業務市場や集合住宅市場を中心に、IPネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホンの販売が好調に推移いたしました。また、コロナ禍後の働き方の変化に伴い、引き続き住宅やオフィスビル等への設備投資需要の高まりが継続していることなどから、売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、北米セグメントの売上高は37億6千6百万円（前年同四半期連結累計期間比55.5%増）となりました。また、営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更の影響等もあり5億5千8百万円（同429.3%増）となりました。

(欧州セグメント)

フランスの販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、欧州において景気の低迷が続く中、コロナ禍後の戸建住宅における需要が新築及びリニューアルにおいて継続いたしました。また、部品の供給不足による一部商品の供給制限が回復傾向となったことなどにより、主力テレビドアホンの販売が好調に推移いたしました。しかしながら、集合住宅市場におきましては市況の低迷の影響が大きく、売上は大幅に減少いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましても、一部商品の供給制限が回復したことにより、住宅市場や業務市場において主力商品の販売が好調に推移した結果、売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、欧州セグメントの売上高は現地通貨ベースにおきましては減少いたしました。円貨ベースにおきましては為替の影響により9億4千7百万円（前年同四半期連結累計期間比3.5%増）となりました。また、営業損失につきましては、1千4百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失2千万円）となりました。

(タイセグメント)

当社グループ向けの製品等を生産・出荷している生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）につきましては、部品供給が回復傾向となったことにより、一部の受注残への対応に向け計画を上回る生産を実施した結果、累計生産量は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、タイセグメントの売上高は生産量の増加や為替の影響等により31億9百万円（前年同四半期連結累計期間比60.4%増）となりました。また、営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更の影響や売上の大幅な増加等もあり1億5千8百万円（同356.9%増）となりました。

(ベトナムセグメント)

当社グループ向けの製品等を生産・出荷している生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）につきましては、昨年度の下半期に実施した一時的な増産に対する生産調整を行った影響により、生産量は前年同期を大幅に下回りました。

これらの結果、ベトナムセグメントの売上高は、生産量は減少したものの為替の影響等により14億6千4百万円（前年同四半期連結累計期間比11.1%増）となりました。また、営業利益につきましては、部品価格の高騰等もあり5千6百万円（同15.6%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、主力商品の供給が回復傾向となったことにより、需要の高いIPネットワーク対応インターホンシステムを中心に販売が拡大し、売上は増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE. につきましては、一部商品の供給に遅れが生じたものの、ケア市場や業務市場を中心に販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は3億4千7百万円（前年同四半期連結累計期間比23.3%増）となりました。営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更の影響や販管費増加等もあり1千8百万円（同39.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は720億9千3百万円（前連結会計年度末705億9千7百万円）となり14億9千6百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が15億2千1百万円増加、棚卸資産が9億6千4百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が9億3千2百万円減少したことによるものです。

負債は112億6千5百万円（前連結会計年度末122億5百万円）となり9億4千万円減少いたしました。これは主に、未払費用が11億4千6百万円減少、買掛金が6億8千8百万円減少、賞与引当金が5億7千万円増加、未払法人税等が4億7千5百万円増加したことによるものです。

純資産は608億2千8百万円（前連結会計年度末583億9千1百万円）となり24億3千7百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が11億9千1百万円増加、利益剰余金が8億5千7百万円増加、その他有価証券評価差額金が3億8千5百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2023年5月9日付決算短信で公表いたしました業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日（2023年8月1日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、新たに業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,325	15,847
受取手形、売掛金及び契約資産	10,341	9,408
電子記録債権	3,084	2,725
有価証券	652	400
製品	9,339	10,350
仕掛品	2,836	2,794
原材料	9,528	9,523
その他	1,010	1,034
貸倒引当金	△46	△51
流動資産合計	51,070	52,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,477	6,693
減価償却累計額	△4,732	△4,857
建物及び構築物(純額)	1,745	1,835
機械装置及び運搬具	2,820	2,981
減価償却累計額	△1,916	△2,099
機械装置及び運搬具(純額)	904	881
工具、器具及び備品	8,080	8,257
減価償却累計額	△7,431	△7,628
工具、器具及び備品(純額)	649	628
土地	4,130	4,156
リース資産	615	645
減価償却累計額	△285	△309
リース資産(純額)	330	335
建設仮勘定	26	36
有形固定資産合計	7,786	7,874
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,458	8,980
繰延税金資産	2,341	2,264
その他	940	940
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,739	12,185
固定資産合計	19,526	20,060
資産合計	70,597	72,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	568	663
買掛金	2,681	1,993
リース債務	136	136
未払法人税等	211	686
契約負債	309	386
製品保証引当金	363	330
賞与引当金	—	570
その他	4,867	3,380
流動負債合計	9,139	8,148
固定負債		
リース債務	189	192
繰延税金負債	24	26
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	558	590
その他	2,174	2,188
固定負債合計	3,066	3,116
負債合計	12,205	11,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,408	5,408
利益剰余金	45,837	46,695
自己株式	△3,218	△3,218
株主資本合計	53,416	54,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,184	2,570
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	3,288	4,479
退職給付に係る調整累計額	△72	△69
その他の包括利益累計額合計	4,974	6,554
純資産合計	58,391	60,828
負債純資産合計	70,597	72,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,242	14,018
売上原価	5,863	7,563
売上総利益	5,378	6,454
販売費及び一般管理費	4,515	4,972
営業利益	862	1,481
営業外収益		
受取利息	6	27
受取配当金	99	113
受取家賃	6	5
為替差益	173	203
その他	6	9
営業外収益合計	292	359
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	3	1
営業外費用合計	12	10
経常利益	1,142	1,830
特別利益		
固定資産売却益	15	0
投資有価証券売却益	30	180
特別利益合計	45	180
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,183	2,011
法人税等	320	499
四半期純利益	863	1,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	863	1,511

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	863	1,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	385
為替換算調整勘定	1,204	1,191
退職給付に係る調整額	△2	2
その他の包括利益合計	1,181	1,579
四半期包括利益	2,045	3,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,045	3,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,630	2,416	913	—	—	10,960	281	11,242	—	11,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,650	6	0	1,937	1,318	4,913	—	4,913	△4,913	—
計	9,280	2,422	914	1,937	1,318	15,874	281	16,155	△4,913	11,242
セグメント利益 又は損失(△)	591	105	△20	34	66	778	30	808	53	862

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,962	3,762	946	—	—	13,671	347	14,018	—	14,018
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,008	4	0	3,109	1,464	7,587	—	7,587	△7,587	—
計	11,970	3,766	947	3,109	1,464	21,258	347	21,605	△7,587	14,018
セグメント利益 又は損失(△)	1,049	558	△14	158	56	1,808	18	1,826	△344	1,481

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。